

第1章

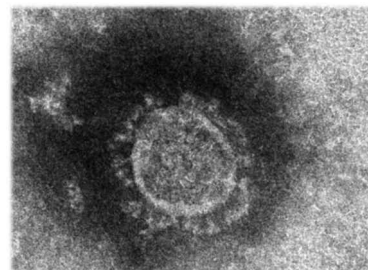
時代の潮流と本県の現状

1 時代の潮流

(1) コロナ禍における人・モノの流れの停滞と格差の拡大

新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって、国外との移動はもとより、国内でも県境を越えた人の往来や多くの人が集まるイベントの開催が厳しく制限され、人々の活動が深刻な影響を受けるとともに、物流の停滞はグローバルなサプライチェーンを寸断し、生産活動の混乱を招いているほか、世界的に社会経済情勢や価値観の急激な変化が生じています。

また、コロナ禍において、サービス業を中心に業績が悪化する中で、非正規雇用など不安定な立場の労働者が大きな打撃を受け、経済的格差の拡大が顕在化しており、生活への不安の増加が懸念されています。



新型コロナウイルスの電子顕微鏡写真
(提供：国立感染症研究所)

(2) あらゆる産業や社会生活におけるデジタル化の加速

情報通信技術が急速に発展し、諸外国で社会実装が進む中で、新型コロナウイルス感染症への対応を巡り、行政におけるデジタル化の遅れが浮き彫りになったことから、我が国でも、デジタル庁の創設をはじめ、規制の見直しやオンライン化、キャッシュレス化などデジタル社会の実現に向けた取組が本格化しています。



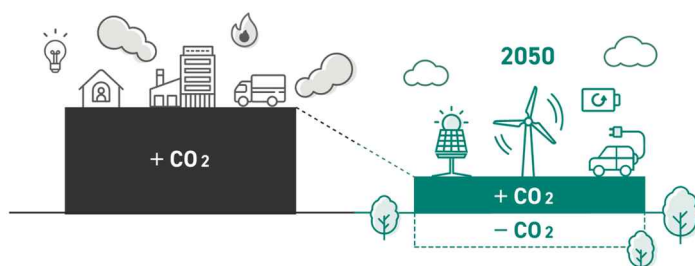
出典：デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」

また、産業界においても、競争力の維持と強化を図るため、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を迅速に進めていくことが求められており、我が国の社会経済の発展と産業や生活、教育、医療等の幅広い分野において、全ての人が恩恵を享受できる社会基盤の構築に向けたデジタル化の加速が不可欠になっています。

(3) 世界的なカーボンニュートラルへのシフト

地球温暖化により人類の生存環境への脅威が年々高まる中で、米国が気候変動問題に関する国際的枠組みであるパリ協定に正式復帰するとともに、各国が温室効果ガスの新たな排出削減目標を相次いで打ち出しているほか、企業においても排出削減に取り組まないことが経営のリスクになるとの認識が広まっており、カーボンニュートラルへのシフトは世界の潮流になっています。

我が国においても、2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指すことを表明しており、今後、再生可能エネルギーの活用の拡大や、脱炭素に向けた産業構造の転換と技術開発を加速させていくことが急務になっています。



出典：環境省「脱炭素ポータル」

(4) 都市集中型社会から地方分散型社会への転換

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方改革による就労意識の変化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたリモートワーク等の新しい働き方の普及や若い世代の地方暮らしへの関心の高まりなど、地方回帰の動きが強まっています。

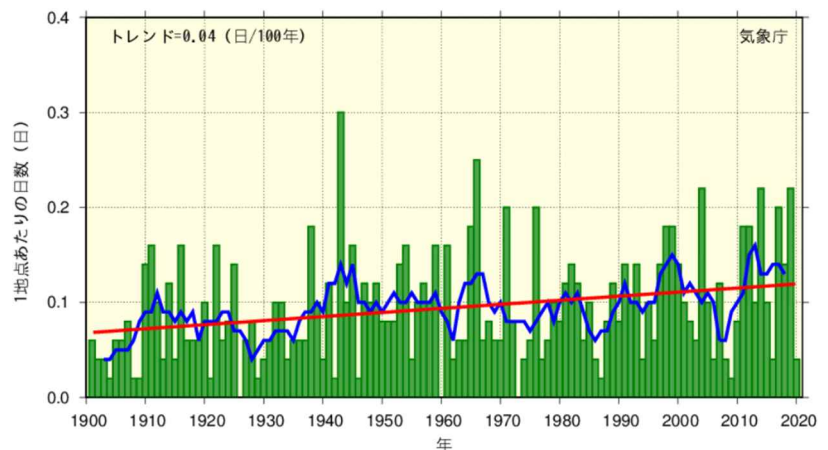


また、これまでも人・モノ・経済等が過度に大都市へ集中することの弊害が指摘されてきましたが、今般の感染拡大により、そのリスクが一層顕在化したことから、東京一極集中の是正が必要であるとの認識は更に深まっており、持続可能な社会の構築に向けて、都市集中型社会から地方分散型社会への転換が求められています。

(5) 激甚化する大規模自然災害

我が国では、日降水量200mm以上の日数が20世紀初頭に比べ1.7倍となるなど、大雨の頻度や強度が増加しており、気候変動の影響による自然災害が激甚化・頻発化しています。また、南海トラフをはじめとした大規模地震が発生する可能性が高まっているほか、インフラの老朽化も進んでいることから、東日本大震災の被害も教訓に、洪水・高潮、土砂災害、地震・津波等による人命・財産への被害の防止・最小化とライフラインの確保を図るため、防災・減災・国土強靱化のための取組の強化が求められています。

日降水量200mm以上の年間日数の推移



出典：気象庁資料

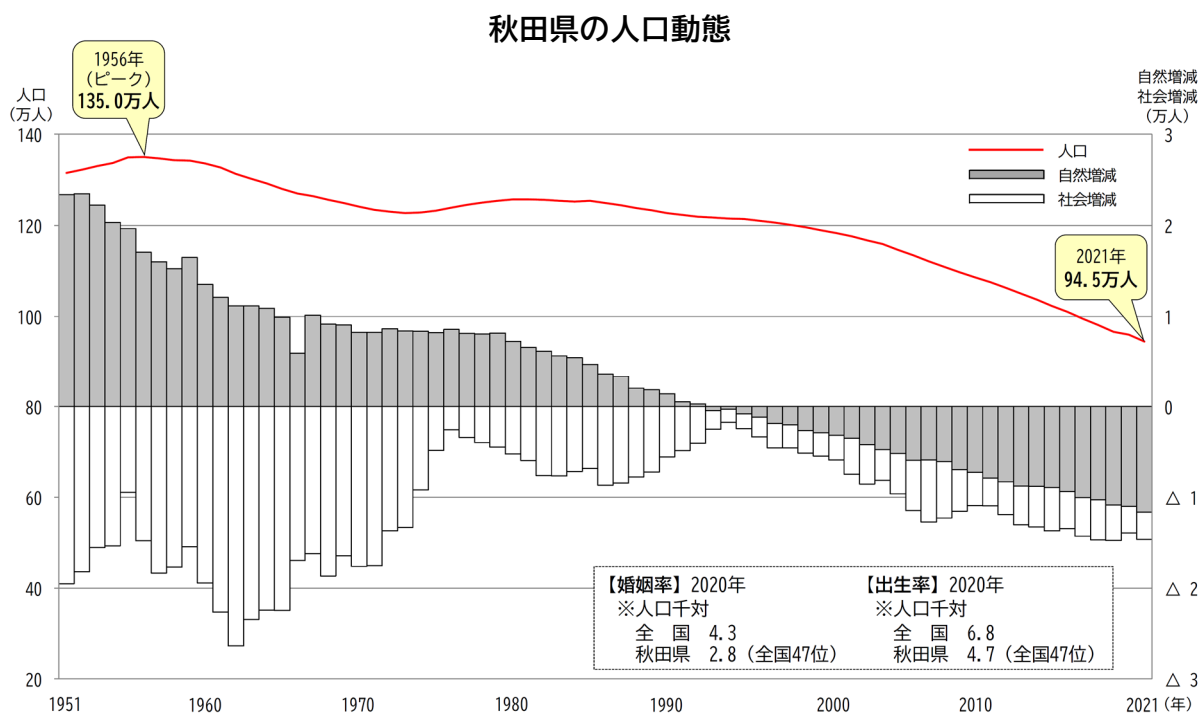
2 本県の課題

(1) 全国のすう勢を上回る人口減少と高齢化

① 総人口

本県の総人口は、1956年の135万人をピークに減少に転じ、オイルショックによる全国的な景気低迷の影響等により転出が減少したことで一時的に持ち直したものの、1982年以降は減少の一途をたどっています。

若年層を中心とした転出超過による「社会減」と、出生数の減少や高齢化に伴う死亡数の増加による「自然減」が続いており、人口減少率と高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は全国最大になっています。



② 社会動態（転入・転出）

大都市圏への大学等の集中や多種多様な企業の集積、都市と地方間の賃金格差等を背景として、若年層を中心に進学、就職等に伴う流出が続いていますが、2019年以降、社会減は縮小傾向が続いており、2020年には19年ぶりに3,000人を下回りました。

分析1 20歳代女性の県外流出と人口構造

2021年の社会動態を詳細に見ると、社会減2,992人のうち、女性が1,939人（64.8%）、うち20歳代が1,044人（34.9%）となっています。近年、こうした傾向が続いており、2021年の県内の20歳代女性の人口（28,497人）は、他の世代（10歳代：35,026人、30歳代：41,298人、40歳代：58,449人）よりも少なくなっています。

20歳代女性の県外流出は、本県の少子化に影響を与えており、女性の

大学進学者の割合が増える中、収入や環境面等において希望に見合う働く場が県内には少ないと感じる若年女性の増加が、その原因の一つであると考えられます。

本県が2021年に実施した「高校生・大学生等の意識調査」では、男性よりも女性の方が「仕事を選択する際に『希望する業種であること』を最も重視する」と回答した割合が高く※¹、また、女性が県外への就職を希望する最大の理由として最も回答が多かったのが「県外に希望する仕事（職業）や企業があるから」となっています※²。

※1 高校生 : 女性46.6%・男性43.0%
大学生等 : 女性40.4%・男性35.9%

※2 高校生 : 女性50.6%
大学生等 : 女性46.4%

③ 自然動態（出生・死亡）

1993年に自然動態が減少に転じて以降、自然減の拡大が続いています。特に、出生数は、進学・就職等に伴う若年層の県外流出の影響から、子どもを生み育てる世代の人口が減少していることに加え、結婚・出産に対する意識やライフスタイルの変化に伴う未婚・晩婚化や晩産化が進行していることから、年々減少しています。

分析2 婚姻や出生の動向

本県のように高齢化率が高い自治体ほど、人口を分母として示される「婚姻率」や「出生率」等の数値は低くなる傾向にあり、その結果、本県の人口に関する指標は、度々ネガティブなイメージで取り上げられています。

一方で、年齢ごとに区分してデータを分析すると、例えば20歳代女性の2020年の婚姻率は全国23位、出生率も全国32位となっており、全国で中位に位置付けられることが分かります。

ただし、分析1でも触れたように、本県の20歳代女性は他の年代の女性よりも人口の規模が小さいため、「率」では中位であっても「実数」では苦戦している現状もあります（2020年の婚姻件数：全国43位、出生数：同45位）。

また、配偶者を持つ人口の割合を示す「有配偶率」を見ると、2020年の本県女性の全国順位は、20歳代：27位、30歳代：39位、40歳代：28位と位置付けられています。

自然動態は、若年層とりわけ若年女性の県外転出や、結婚・出産に関する動向の影響を受けることから、特定の数値だけではなく、様々なデータの意味や推移を注視していきます。

(2) 伸び悩む県内総生産と低位にある1人当たり県民所得

① 県内総生産

国全体の経済成長率（国内総生産の増減率）を見ると、日本経済は、2008年のリーマンショック以降、東日本大震災後の2012年後半を景気の谷として、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行するまで、緩やかな回復を続けてきました。

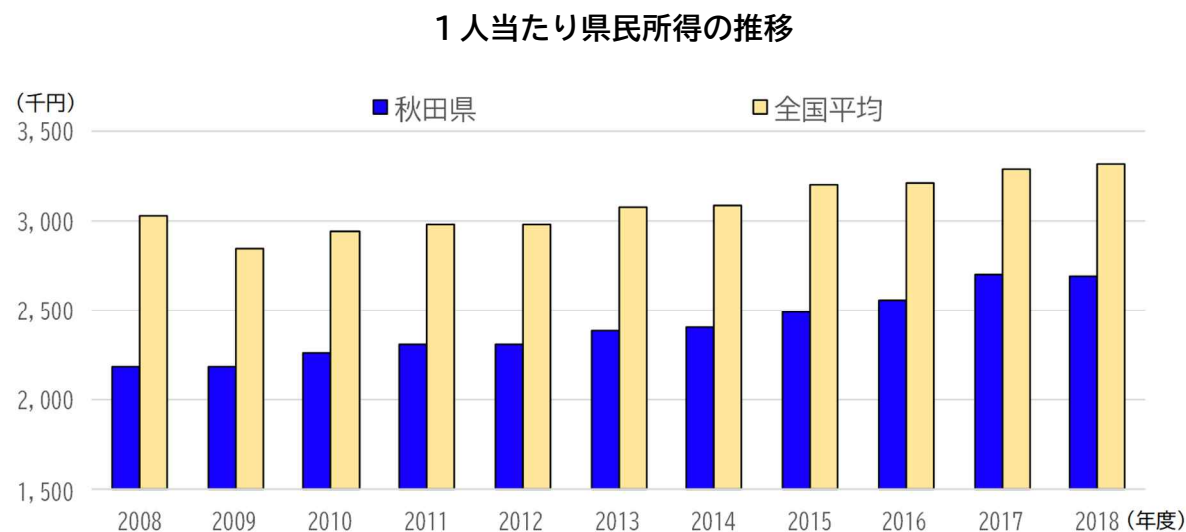
一方で、本県の経済成長率（県内総生産の増減率）は、国全体を下回る傾向にあり、国内総生産に占める県内総生産の割合も伸び悩んでいます。これは、ITをはじめとした成長産業やインバウンド等の需要を県内経済に十分に取り込めなかったことや、全国で最も早いペースで人口減少が進行していることが影響しているものと考えられます。



出典：内閣府「国民経済計算」、県「秋田県県民経済計算」から作成

② 1人当たり県民所得

県内総生産の伸び悩みに伴い、本県の1人当たり県民所得（県民所得÷県人口）も全国平均を大きく下回って推移していますが、その格差はやや縮小傾向にあります。



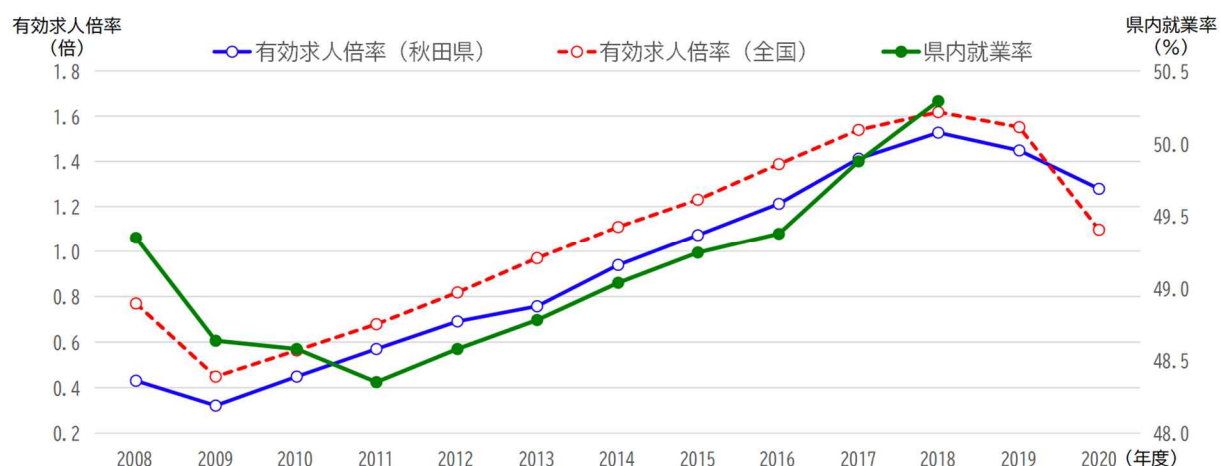
出典：内閣府「県民経済計算」

③ 就業者数

本県の有効求人倍率は、介護事業や建設業を中心に人手不足が続いているほか、新型コロナウイルス感染症の雇用への影響が比較的軽微であったことから、近年は高水準で推移しており、県内就業率（県内就業者数÷県人口）も緩やかな上昇傾向にあります。

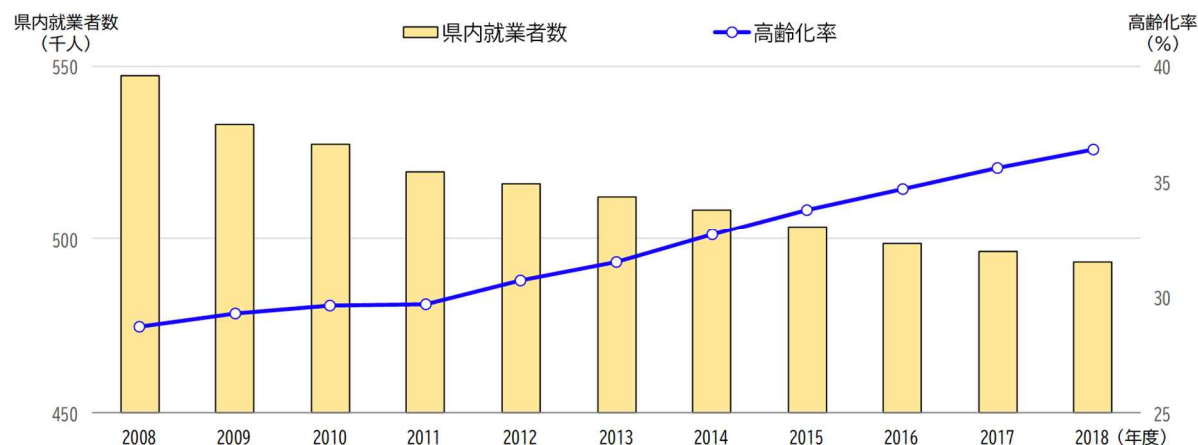
一方で、県内就業者数は、出生数の減少や若年層の県外流出による高齢化率の上昇等に伴い、今後も減少が続くことが見込まれ、県内経済の活力の低下が懸念されます。

有効求人倍率と県内就業率の推移



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」、県「秋田県県民経済計算」から作成

県内就業者数と高齢化率の推移



出典：県「秋田県県民経済計算」、「秋田県年齢別人口流動調査」

3 本県の優位性

(1) 全国有数の食料供給力

本県は、広大な農地に恵まれ、質の高い農畜水産物を生み出しており、食料自給率は全国2位、主食用米の収穫量は全国3位、近年の農業産出額の伸び率は全国トップクラスを誇ります。



「サキホコレ」名称発表イベント

気候変動や新興国の経済発展に加え、家畜疾病の発生、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うサプライチェーンの混乱など、世界的に食料供給リスクが高まる中で、国民が必要とする農産物をしっかりと生産・供給することが求められており、日本の食料安全保障の確保における本県の役割は、一層重要になっています。

(2) 再生可能エネルギーと森林の優位性

本県は、豊かな水や地熱資源に加え、風力発電に適した地理的優位性など、多様な再生可能エネルギー源を有しており、本県沖において全国に先駆けて洋上風力発電の事業化が進んでいるほか、二酸化炭素を吸収する森林資源が豊富に存在しています。



気候変動問題への対応として、カーボンニュートラルが世界的潮流になる中、我が国でも2050年までの脱炭素社会の実現を目指して、再生可能エネルギーの導入やグリーンイノベーションの創出に向けた取組が加速しており、こうした動きは本県にとって追い風になっています。

(3) 全国トップレベルの教育環境

本県は、小中学生の全国学力・学習状況調査において、2007年度の調査開始以降、全ての教科で全国トップレベルを維持しているほか、少人数学級の導入等により、きめ細かく質の高い教育が行われているとともに、児童生徒1人1台端末が整備されるなど、ICT教育の充実に向けた環境が整っています。

また、小学校から高校までの一貫した指導により、実用的な英語力を身に付けさせるための取組を強力に進めているほか、国際教養大学には、チャレンジ精神あふれる学生が集い、グローバル人材の育成について高い評価を得ています。

2021年度全国学力・学習状況調査における
本県の平均正答率

教科	小学校6年生	中学校3年生
国語	71%(+6.3)	68%(+3.4)
算数・数学	72%(+1.8)	60%(+2.8)

※（ ）内の数値は全国平均との差

4 県民の意識

(1) 県民意識調査（2021年5～6月）

本県では、県の施策に関連する事項への満足度など、県政に対する県民の意識を幅広く把握するため、無作為に抽出した満18歳以上の県民を対象として、毎年度、「県民意識調査」を実施しています。

直近3年の調査において、「重要課題として県に力を入れてほしいこと」として回答された上位5項目は次のとおりです。

重要課題として県に力を入れてほしいこと（上位5項目）

	2019年度	2020年度	2021年度
1位	若者に魅力的な働く場の確保 (53.7%)	若者に魅力的な働く場の確保 (52.9%)	若者に魅力的な働く場の確保 (53.9%)
2位	結婚、出産、子育てのしやすい環境の整備 (32.1%)	結婚、出産、子育てのしやすい環境の整備 (28.8%)	結婚、出産、子育てのしやすい環境の整備 (31.1%)
3位	介護・福祉サービスの充実 (25.1%)	誰もが働きやすい職場環境の整備 (25.9%)	介護・福祉サービスの充実 (24.7%)
4位	誰もが働きやすい職場環境の整備 (24.0%)	介護・福祉サービスの充実 (24.5%)	誰もが働きやすい職場環境の整備 (24.5%)
5位	医療提供体制の整備 (21.5%)	高校生や大学生の県内就職の促進 (21.6%)	高校生や大学生の県内就職の促進 (19.8%)
参考	回答者数：2,828人 【年齢構成】18～19歳 39人（1.4%） 20歳代 179人（6.3%） 30歳代 323人（11.4%） 40歳代 487人（17.2%） 50歳代 572人（20.2%） 60歳代 672人（23.8%） 70歳以上 478人（16.9%） 無回答 78人（2.8%）	回答者数：3,044人 【年齢構成】18～19歳 36人（1.2%） 20歳代 175人（5.7%） 30歳代 346人（11.4%） 40歳代 443人（14.6%） 50歳代 563人（18.5%） 60歳代 668人（21.9%） 70歳以上 721人（23.7%） 無回答 92人（3.0%）	回答者数：3,008人 【年齢構成】18～19歳 23人（0.8%） 20歳代 132人（4.4%） 30歳代 267人（8.9%） 40歳代 519人（17.3%） 50歳代 550人（18.3%） 60歳代 713人（23.7%） 70歳以上 739人（24.6%） 無回答 65人（2.2%）

※設問の内容：あらかじめ設定した50項目の中から、県に力を入れてほしい項目を最大五つまで選択する。

(2) 高校生・大学生等の意識調査（2021年7～9月）

プランの策定の参考とするため、県内での就職、生活等に関する高校生・大学生等の意識調査を実施しました（回答者数：高校生6,549人、大学生等1,349人）。

主な調査結果は、次のとおりです。

① 仕事を選ぶ際に重視すること（上位5項目）

	高校生	大学生等
1位	希望する業種である（56.6%）	希望する業種である（53.4%）
2位	自分の能力（資格や学習内容等）を活かすことができる（31.6%）	自分の能力（資格や学習内容等）を活かすことができる（41.5%）
3位	給料水準が高い（31.5%）	職場の雰囲気が良い（33.2%）
4位	職場の雰囲気が良い（28.5%）	給料水準が高い（25.8%）
5位	プライベートの時間を確保できる（27.1%）	プライベートの時間を確保できる（24.8%）

※設問の内容：あらかじめ設定した24項目の中から、最大三つまで選択する。

② 将来（今後も）秋田に住みたいと思うために必要なこと（上位5項目）

	高校生	大学生等
1位	給料水準が向上すること（40.2%）	給料水準が向上すること（48.3%）
2位	レジャーや商業施設が充実していること（39.4%）	公共交通機関の利便性が向上すること（41.7%）
3位	大手や有名な企業があること（32.9%）	レジャーや商業施設が充実していること（40.8%）
4位	公共交通機関の利便性が向上すること（32.5%）	結婚や子育てがしやすい環境が整っていること（33.1%）
5位	希望する働き方ができること（時短、テレワークなど）（29.5%）	希望する働き方ができること（時短、テレワークなど）（32.9%）

※設問の内容：あらかじめ設定した12項目の中から、最大三つまで選択する。

(3) プランの策定に関する意見募集（2021年6～10月）

プランの策定の参考とするため、オンライン等を活用し、県が力を入れるべき取組等に関する意見募集を実施しました。

いただいた意見（上位3項目）は次のとおりであり、仕事や結婚・出産・子育てに関する項目が上位を占めています。

プランの策定に関する意見（上位3項目）

	項目	主な意見・提案
1位	若者に魅力的な働く場の確保（30件）	○ 若者が秋田に残って働きたいと思う業種や働く場所がとても少なく、それが若者離れの大きな原因だと感じる。（女性／30歳代） ○ コロナ禍により企業が分散しているので、これを機に秋田にも誘致できればいい。（女性／30歳代） ○ 秋田はまだまだ年功序列型の古い体質が残っていると感じる。どんな職種でもフラットな交流ができればいい。（男性／20歳代）
2位	県内企業の賃金水準の向上（29件）	○ 県内企業の強化、大企業の誘致に力を入れて高質な雇用を生み出し、豊かな経済面と秋田で暮らすことの両立をできるようにしてほしい。（男性／30歳代） ○ 若者等が地元に着定するためには地元企業の賃金水準の向上が一番必要。（男性／60歳代） ○ 都内在住でAターンを考えていたが、業種の少なさ、求人の少なさ、給料の低さがあまりにも大きく、断念している。（男性／20歳代）
3位	結婚、出産、子育てのしやすい環境の整備（25件）	○ 若者世代が減っており、出生率も大幅に減少している今だからこそ、結婚・出産に対する手厚い支援をしてほしい。（女性／20歳代） ○ 出産後のケア、育児ノイローゼを少しでも軽減できるよう、保育施設の拡充や、気軽に相談できるような支援体制の充実が必要。（女性／20歳代）
参考	回答者数：81人 【年齢構成】18歳未満 2人（2.5%） 18～19歳 2人（2.5%） 20歳代 35人（43.2%） 30歳代 21人（25.9%） 40歳代 13人（16.0%） 50歳代 4人（4.9%） 60歳代 2人（2.5%） 70歳以上 1人（1.2%） 無回答 1人（1.2%） 意見数：268件	

(4) プラン素案に関するパブリックコメント（2021年12月～2022年1月）

(3)の意見募集のほか、プラン素案に関する意見募集（パブリックコメント）を実施したところ、企業誘致や起業支援、新エネルギー関連産業の振興、デジタル化の推進等について、68件の意見をいただきました。